

4章

毎月の給与と賞与からの 労働保険料の徴収と保険料申告事務

労働保険とは、労働者災害補償保険（労災保険）と雇用保険の総称です。

保険料の納付手続き等は通常、両方の保険を合わせて、「労働保険料」として行ないます。

ただし、労災保険料は全額事業主負担とされていますので、給与からの控除はありません。雇用保険料は、被保険者負担がありますので、毎月の給与から雇用保険料を控除します。

また、労働保険料は、年度当初に概算保険料を前払いし、年度終了後に確定保険料として精算することになっており、概算保険料・確定保険料の申告・納付（年度更新）の手続きが必要です。

I

給与と賞与からの 雇用保険料の控除

1 雇用保険料の算定

雇用保険料の被保険者負担分は、健康保険料や厚生年金保険料とは異なり、時間外労働手当等によって毎月の給与の額が変動すれば、保険料の額も変動します。

雇用保険料は、賃金額に雇用保険料率（被保険者負担分）を乗じて算定します（図表1）。

その際に注意しなければならないのは、業種（事業の種類）によって保険料率が異なるということです。

具体的には、「一般の事業」の場合は、賃金額に1,000分の6を乗じ、「農林水産業・清酒製造業・

●図表1 雇用保険料率

令和6年度分（令和5年度から変更なし）

事業の種類	雇用保険料率	事業主負担分	被保険者負担分
一般の事業	15.5/1,000	9.5/1,000	6/1,000
農林水産業・ 清酒製造業	17.5/1,000	10.5/1,000	7/1,000
建設業	18.5/1,000	11.5/1,000	7/1,000

建設業」の場合は、賃金額に1,000分の7を乗じて保険料を算定します。

なお、令和7年度分の雇用保険料率は、令和7年1月～2月頃に厚生労働省より公表されますので、別途確認してください。

2 賃金額の算定

雇用保険は、社会保険と異なり、標準報酬という考え方はとっていません。そのため、毎月の給与計算や賞与計算の際に、その都度対象となる賃金額に基づいて保険料を計算します。その際、保険料の算定の基礎となる賃金額に含まれるものと含まれないものがあります。

労働保険料の算定基礎となる賃金とならない賃金は、次図表2のとおりです。

社会保険とは微妙に異なっていますが、所得税が非課税とされる通勤手当を含めて、給与、賞与として会社から支給されるものは、ほとんどが賃金額に含まれます。

● 図表2 労働保険料の算定基礎賃金（例示）

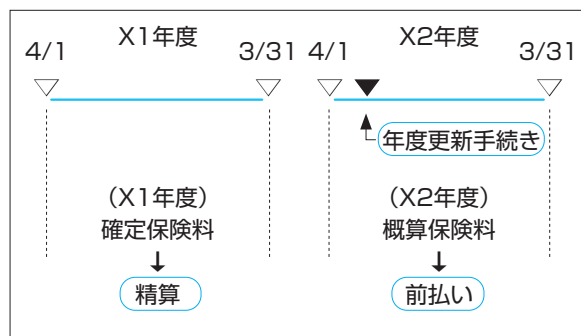
賃金額に算入するもの	基本給・固定給等の基本賃金、超過勤務手当・深夜手当・休日手当等、扶養手当・子供手当・家族手当等、宿・日直手当、役職手当・管理職手当等、地域手当、住宅手当、教育手当、単身赴任手当、技能手当、特殊作業手当、奨励手当、物価手当、調整手当、賞与、通勤手当、休業手当、定期券・回数券等、創立記念日等の祝金（恩恵的なものでなく、かつ、全労働者または相当多数に支給される場合）、チップ（奉仕料の配分として事業主から受けるもの）、雇用保険料その他社会保険料（労働者の負担分を事業主が負担する場合）、住居の利益（社宅等の貸与を行なっている場合のうち、貸与を受けない者に対し、均衡上、住宅手当を支給する場合）
賃金額に算入しないもの	休業補償費、退職金、結婚祝金、死亡弔慰金、災害見舞金、増資記念品代、私傷病見舞金、解雇予告手当（労働基準法20条の規定に基づくもの）、年功慰労金、出張旅費・宿泊費等（実費弁償的なもの）、制服、会社が全額負担する生命保険の掛金、財産形成貯蓄のため事業主が負担する奨励金等（労働者が行なう財産形成貯蓄を奨励・援助するため事業主が労働者に対して支払う一定の率または額の奨励金等）、住居の利益（一部の従業員に社宅等の貸与を行なっているが、他の者に対し、均衡給与を支給しない場合）

II 労働保険の年度更新手続き

労働保険料（労災保険料・雇用保険料）は、会社が1保険年度（4月1日から翌年3月31日）分を年度当初に概算払いし、翌年度当初に精算します。この手続きを「年度更新」と呼びます。

具体的には、毎年6月1日から7月10日までの間に、前年度分の確定保険料の申告・納付（精算）と、新年度分の概算保険料の申告・納付を同時に行ないます。被保険者分についても概算払いをし、給与や賞与を支払う都度、会社が被保険者分を徴収します。

労働保険料の申告・納付は、「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書」を作成し、これに保険料を添えて、一般的には金融機関を通じて行ないます。申告書の様式と記載例は196・197頁のとおりです。



III 労働保険料の算定

1 労働保険料

労働保険料は、その年度分の保険料算定の基礎となる賃金額に保険料率を乗じて計算します。

労災保険料の算定基礎となる賃金と雇用保険料の算定基礎となる賃金が同額である場合には、例年は労働保険料として一括して算出し、労災保険料の算定基礎となる賃金と雇用保険料の算定基礎となる賃金が異なる場合には、労災保険料と雇用保険料を別々に算定して合計します。

2 労災保険の適用対象

労災保険の対象者は、雇用保険の被保険者よりも範囲が広く、労働者であれば勤務日数や勤務時間にかかわらず、アルバイトやパートタイマーも含めて対象者になります。

ただし、社長などの役員は、原則として対象者になりません。

なお、労災保険の保険料は、全額事業主負担であるため、給与からの控除はなく、個々の労働者の資格取得・喪失手続きも必要ありません。

3 雇用保険の被保険者

雇用保険の被保険者については、社会保険と同様に、2段階でチェックします。

① 第1段階

第1段階として、事業所単位で、適用事業かどうかを判定します。

雇用保険の適用事業とは、労働者が雇用される事業です。原則として、人数も業種も問いませんが、個人経営の農林・畜産・養蚕・水産業で常時労働者が5人未満の事業に限り、暫定任意適用事業となっています。

② 第2段階

第2段階として、適用事業に雇用される労働者が、原則として被保険者となります。

社会保険の場合と異なり、社長などの役員は被保険者にはなりません。

アルバイトやパートタイマーについては、週所定労働時間が20時間以上で、かつ31日以上雇用される見込みがあれば被保険者となります。

4 確定保険料の算定

確定保険料は、1年度分の賃金総額（千円未満切り捨て）に保険料率を乗じて算定することになります。

5 概算保険料の算定

概算保険料は、1年度分の賃金総額の見込額に基づいて計算します。

ただし、賃金総額の見込額が前年度の賃金総額の100分の50以上100分の200以下である場合には、前年度の賃金総額をそのまま用います。

6 労災保険と雇用保険の料率

労災保険の保険料率は、事業の種類に応じた労災事故の危険度により、2.5/1,000から88/1,000の範囲で定められています（206・207頁付表を参照してください）。

雇用保険の保険料率は、事業の種類に応じて193頁図表1のとおりです。

7 一般拠出金

「石綿による健康被害の救済に関する法律」により、石綿（アスベスト）健康被害救済のための一般拠出金の申告・納付が必要です。

労災適用事業所の全事業主が対象で、労働保険料と合わせて申告・納付します。

一般拠出金率は一律0.02/1,000、確定納付のみの手続きで、概算納付はありません。また、全額事業主負担ですから、給与から控除することはありません。

8 納付すべき保険料

納付すべき労働保険料は、「新年度の概算保険料」に「前年度の確定保険料（精算額）と一般拠出金」を加減した金額です。

すなわち、前年度に申告・納付済みの概算保険料より確定保険料のほうが多い場合には、その不足額を加算し、前年度に申告・納付済みの概算保険料より確定保険料のほうが少ない場合には、その超過額を減算（充当）します。

なお、概算保険料が40万円（労災保険、雇用保険のどちらか一方のみの適用事業所については20万円）以上の場合等には、延納（分割納付）することができます。

その場合には、3期（第1期は7月10日まで、第2期は10月31日まで、第3期は翌年1月31日まで）に分けて、3等分した額を納付します。

この際、3等分した額に1円未満の端数が生じる場合には、第2期分、第3期分の端数は第1期分に加算します。

たとえば、保険料が435,565円であるとする、第2期分、第3期分はそれぞれ $435,565 \div 3 = 145,188.33 \dots$ 円→145,188円、第1期分は $435,565 \text{円} - 145,188 \text{円} \times 2 = 145,189 \text{円}$ となります。

Ⅳ 増加概算保険料の 申告・納付

概算・確定保険料申告書を提出した後、年度の中途において、事業規模が拡大したことなどによって概算保険料の見込額が一定以上増加した場合には、増加額を増加概算保険料として申告・納付しなければなりません。

申告・納付が必要になるのは、賃金総額の見込額が当初の申告よりも、2倍（100分の200）を超えて増加し、かつ、その賃金総額の見込額によった場合の概算保険料の額が、すでに申告済みの概算保険料よりも13万円以上増加する場合です。

Ⅴ 労働保険料の還付

確定保険料額が申告済みの概算保険料額よりも少ない場合には、次年度の概算保険料額に充当されます。

充当してもなお還付が生じる場合には、「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付を受けることになります。

還付請求書の様式と記載例は198頁のとおりです。



【次頁の労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書の記載ポイント】

- 1 算定基礎額に料率を乗じて計算した保険料額、一般拠出金額に1円未満の端数が生じる場合には、切り捨てます。
- 2 一般拠出金の賃金額は、労災保険分の賃金総額（千円未満の端数切捨て）を使用します。
- 3 概算保険料の賃金額の見込額については、前年度の賃金総額の100分の50以上100分の200以下である場合には、前年度の賃金総額をそのまま使用します。
- 4 概算保険料が40万円（労災保険、雇用保険のどちらか一方のみの場合には20万円）以上の場合等には、延納（分割納付）することができます。延納（分割納付）を希望する場合には、その納付回数「3」を記載します。
- 5 申告済概算保険料額（1,823,131円）より、確定保険料（1,794,470円）のほうが小さいため、その差額（28,661円）が充当額となります。

この充当額について、1：労働保険料のみに充当、2：一般拠出金のみに充当、3：労働保険料及び一般拠出金に充当、のいずれの方法によるかを選択します。そして、充当意思（③欄）に選択結果を番号（1～3）で記載します。

労働保険料に充当する場合には、期別納付額（②欄）の「労働保険料充当額」欄に、一般拠出金に充当する場合には、期別納付額（②欄）の「一般拠出金充当額」欄に、充当額を記載します。

- 6 概算保険料（1,794,470円）を納付回数「3」で割ると、 $1,794,470円 \div 3 = 598,156.66\cdots$ 円となるため、第2期と第3期は1円未満を切り捨てた598,156円、第1期は $1,794,470円 - 598,156円 \times 2 = 598,158円$ となります。

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

継続事業

（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
OCR枠への記入は上記の「標準字体」をお願いします。

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

下記のとおり申告します。

提出用

6 年 6 月 21 日

あて先 〒 XXX-XXXX

千葉市中央区中央〇-〇-〇

千葉労働局

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

種別	32701	※修正項目番号		※入力微定コード	
①労働保険番号	12101012345-000	②増加年月日（元号：令和は9）	元号	月	日
③事業廃止等年月日（元号：令和は9）	元号	月	日	※事業廃止等理由	
④常時雇用労働者数	24	⑤雇用保険被保険者数	78	※保険関係	※片保険理由コード
⑥事業主の郵便番号（変更のある場合記入）		⑦事業主の電話番号（変更のある場合記入）		※延納の申請 納付回数	3

労働保険特別会計納入徴収官股

⑦区分	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料一般拠出金率
⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）	
労働保険料	18.5
労災保険分	3.0
雇用保険分	15.5
一般拠出金	0.02

⑪区分	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率
⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）	
労働保険料	18.5
労災保険分	3.0
雇用保険分	15.5
⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）	⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）
⑰延納の申請 納付回数	3

⑧・⑩・⑫・⑭・⑮の（ロ）欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。

⑮申告済概算保険料額	1,823,131	⑯申告済概算保険料額	
⑰差引額	28,661	⑱増加概算保険料額	
⑲差引額		⑳法人番号	0123456789012

②期別納付額	③期別納付額	④期別納付額	⑤期別納付額
598,158	598,156	598,156	598,156
⑥期別納付額	⑦期別納付額	⑧期別納付額	⑨期別納付額
598,158	598,156	598,156	598,156

⑩加入している労働保険	⑪労働保険	⑫特掲事業	⑬該当する
⑭所在地	千葉市中央区中央〇-〇-〇	⑮名称	千葉商事株式会社
⑯事業主	代表取締役 千葉 太郎	⑰作成年月日・提出代行者の表示	氏名
⑱社会保険労務士記載欄		⑲電話番号	

31751

都道府県	所掌	管轄	基 幹 番 号	枝 番 号
×	×	1 2 3 4 5 6 7 8 9	-	0 1 2

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関(金融機関のない場合は郵便局)

金 融 機 関	金融機関名称(漢字) 略称を使用せず正式な金融機関名を記入して下さい	支店名称(漢字) 略称を使用せず正式な支店名を記入して下さい
	三友銀行	四谷支店
	種別 口座番号 ※右詰で空白は0を記入して下さい	ゆうちょ銀行記号番号 番号 ※右詰で空白は0を記入して下さい
	2 1 普通 2 当座 3 通知 4 別段 0 1 2 3 4 5 6	記号 番号
※金融機関コード	※支店コード	
1 2 3 4	3 2 1	
郵 便 局	郵便局名称(漢字) 略称を使用せず正式名称で〇〇郵便局まで記入して下さい	
	区・市・郡(漢字)	

② 還 付 請 求 額 (注意)各欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

労 働 保 険 料 内 訳	(ア) 納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額	(ク) 納付した一般拠出金
	5 1 3 8 2 0 円	0 円
	(イ) 確定保険料の額又は改定確定保険料の額	(ケ) 改定した一般拠出金
	3 7 2 4 8 0 円	0 円
(ウ) 差額	(コ) 差額	
1 4 1 3 4 0 円	0 円	
(エ) 労働保険料等・一般拠出金への充当額(詳細は以下③)	(セ) 一般拠出金・労働保険料等への充当額(詳細は以下③)	
(オ) 労働保険料等に充当	(シ) 一般拠出金に充当	
0 円	0 円	
(カ) 一般拠出金に充当	(ス) 労働保険料等に充当	
1 2 8 7 円	0 円	
(キ) 労働保険料還付請求額(ウ)-(オ)-(カ)	(セ) 一般拠出金還付請求額(コ)-(シ)-(ス)	
1 4 0 0 5 3 円	0 円	

③ 労働保険料等への充当額内訳

充 当 先 事 業 の 労 働 保 険 番 号	労働保険料等の種別	充 当 額
×	1 年度 一般拠出金	1,287 円
×	2 年度	円
1	3 年度	円
2	4 年度	円
3	5 年度	円
4	6 年度	円
5	7 年度	円
6	8 年度	円
7	9 年度	円
8	10 年度	円
9	11 年度	円
-	12 年度	円
0	13 年度	円
1	14 年度	円
2	15 年度	円
3	16 年度	円
4	17 年度	円
5	18 年度	円
6	19 年度	円
7	20 年度	円
8	21 年度	円
9	22 年度	円
-	23 年度	円
0	24 年度	円
1	25 年度	円
2	26 年度	円
3	27 年度	円
4	28 年度	円
5	29 年度	円
6	30 年度	円
7	31 年度	円
8	32 年度	円
9	33 年度	円
-	34 年度	円
0	35 年度	円
1	36 年度	円
2	37 年度	円
3	38 年度	円
4	39 年度	円
5	40 年度	円
6	41 年度	円
7	42 年度	円
8	43 年度	円
9	44 年度	円
-	45 年度	円
0	46 年度	円
1	47 年度	円
2	48 年度	円
3	49 年度	円
4	50 年度	円
5	51 年度	円
6	52 年度	円
7	53 年度	円
8	54 年度	円
9	55 年度	円
-	56 年度	円
0	57 年度	円
1	58 年度	円
2	59 年度	円
3	60 年度	円
4	61 年度	円
5	62 年度	円
6	63 年度	円
7	64 年度	円
8	65 年度	円
9	66 年度	円
-	67 年度	円
0	68 年度	円
1	69 年度	円
2	70 年度	円
3	71 年度	円
4	72 年度	円
5	73 年度	円
6	74 年度	円
7	75 年度	円
8	76 年度	円
9	77 年度	円
-	78 年度	円
0	79 年度	円
1	80 年度	円
2	81 年度	円
3	82 年度	円
4	83 年度	円
5	84 年度	円
6	85 年度	円
7	86 年度	円
8	87 年度	円
9	88 年度	円
-	89 年度	円
0	90 年度	円
1	91 年度	円
2	92 年度	円
3	93 年度	円
4	94 年度	円
5	95 年度	円
6	96 年度	円
7	97 年度	円
8	98 年度	円
9	99 年度	円
-	100 年度	円
0	101 年度	円
1	102 年度	円
2	103 年度	円
3	104 年度	円
4	105 年度	円
5	106 年度	円
6	107 年度	円
7	108 年度	円
8	109 年度	円
9	110 年度	円
-	111 年度	円
0	112 年度	円
1	113 年度	円
2	114 年度	円
3	115 年度	円
4	116 年度	円
5	117 年度	円
6	118 年度	円
7	119 年度	円
8	120 年度	円
9	121 年度	円
-	122 年度	円
0	123 年度	円
1	124 年度	円
2	125 年度	円
3	126 年度	円
4	127 年度	円
5	128 年度	円
6	129 年度	円
7	130 年度	円
8	131 年度	円
9	132 年度	円
-	133 年度	円
0	134 年度	円
1	135 年度	円
2	136 年度	円
3	137 年度	円
4	138 年度	円
5	139 年度	円
6	140 年度	円
7	141 年度	円
8	142 年度	円
9	143 年度	円
-	144 年度	円
0	145 年度	円
1	146 年度	円
2	147 年度	円
3	148 年度	円
4	149 年度	円
5	150 年度	円
6	151 年度	円
7	152 年度	円
8	153 年度	円
9	154 年度	円
-	155 年度	円
0	156 年度	円
1	157 年度	円
2	158 年度	円
3	159 年度	円
4	160 年度	円
5	161 年度	円
6	162 年度	円
7	163 年度	円
8	164 年度	円
9	165 年度	円
-	166 年度	円
0	167 年度	円
1	168 年度	円
2	169 年度	円
3	170 年度	円
4	171 年度	円
5	172 年度	円
6	173 年度	円
7	174 年度	円
8	175 年度	円
9	176 年度	円
-	177 年度	円
0	178 年度	円
1	179 年度	円
2	180 年度	円
3	181 年度	円
4	182 年度	円
5	183 年度	円
6	184 年度	円
7	185 年度	円
8	186 年度	円
9	187 年度	円
-	188 年度	円
0	189 年度	円
1	190 年度	円
2	191 年度	円
3	192 年度	円
4	193 年度	円
5	194 年度	円
6	195 年度	円
7	196 年度	円
8	197 年度	円
9	198 年度	円
-	199 年度	円
0	200 年度	円

上記のとおり還付を請求します。

6 年 7 月 5 日

(郵便番号 XXX - XXXX) 電話(03 - 5259 - XXXX 番)

住 所 東京都千代田区神田錦町〇〇〇

事業主 名 称 株式会社 実業物産

氏 名 代表取締役 武田 和雄

官 署 支 出 官 厚 生 労 働 省 労 働 基 準 局 長 殿
労働局労働保険特別会計資金前渡官吏 殿

(法人のときは、その名称及び代表者の氏名)

還付理由

還付金発生年度(元号・令和は9)

※徴収区分

1

1 年度更新
2 事業終了
3 その他(算誤等)

9

0 6